

貨幣の変容と多態化*

Morphism and Polymorphism on Money

小幡 道昭 (東京理科大学・非常勤)

OBATA Michiaki (TUS part-timer)

はじめに

本報告の目的は、マルクス経済学の基礎理論を、「コア原論」「変容論」「多態化論」の三つのレイヤーに構造化する方法（三層構造論）を、貨幣論に即して解説することにある。このうち「コア原論」→「変容論」に関しては、拙稿「貨幣変容の構造論」で詳述した。今回はそこで十分に述べるができなかった「変容論」→「多態化論」を中心に考察する。

はじめに次のことを断っておく。この「三層構造」ときくとただちに、宇野弘蔵『経済学方法論』の三段階論（「原理論」「段階論」「現状分析」）を連想し、これに当て嵌めて理解したくなるかもしれない。しかしながら「コア原論」が「原理論」なら「変容論」は「段階論」のようなものだろうなどと、宇野三段階論の参照枠を固定して本報告を理解しようとすると、肝心なことは何もわからなくなる。況んや、「多態化論」は「段階論」なのか「現状分析」なのかなどと勝手な疑問を抱くのは完全に的外れとなる。

「コア原論」「変容論」「多態化論」の三層は、いずれも「論」を附したように、固有の時期と結びついた歴史的事象を対象とするものではない。対象はあくまで普通名詞で語りうる一般的な概念である。その意味で三層構造論は、理論の拡張であり、各層の区別は抽象レベルの違いによる。

宇野弘蔵『経済原論』は『資本論』が19世紀中葉のイギリス資本主義に特有な歴史的事象（「窮乏化法則」、「資本構成不変の蓄積」の優先、「貨幣資本家」の想定、等々）を資本主義の原理として一般化している面があると批判し、こうした事象は「自由主義段階」の課題として「段階論」に移すことで「原論」の理論的純化を推し進めた。「変容論」というのは、こうした宇野弘蔵『経済原論』もなお演繹的推論で一義にきまらぬ問題を「純粹資本主義化の傾向」の外挿で解消しているところを残している（「金貨幣」、「資本の三形式」、「機械制大工業」、「中央銀行」、「周期的景気循環」等々）という反省にたち、「原論」

* 2023年度 経済理論学会 第71回大会 第20分科会第3報告 ver 1.3 (2023-11-03 latest) : <https://gken.jp/pub/tohokugakuin71taikai/main.pdf>

の抽象度をさらにもう一段高め「コア原論」へ再純化せんとしたことの副産物である。そしてさらに「変容論」の内部構造を分析するなかで、二律背反的分岐構造とは異質の派生構造を分析する「多態化論」の必要性に想到したのである。その意味で「コア原論」「変容論」「多態化論」の三層構造化は、資本主義の基礎理論をどう再構築するか、という原論の構成方法に由来するものであり、原論の現実への適用方法に由来する宇野弘蔵の「三段階論」とは基本的視角を異にする。いずれにせよ、宇野三段階論の話はひとまず忘れて以下の報告を聞いていただければと願う。

I. コア原論

商品貨幣 コア原論における貨幣論の中心問題は次の二つになる。一つ目は商品→貨幣という方向で、商品の定義から貨幣の必然性を論理的に説明すること。二つ目は、貨幣→商品という方向で、貨幣が商品に対して発揮する作用を分析することである。一つ目の方向による貨幣の導出に関しては「貨幣変容の構造論」(小幡[2023])で詳述したので、ここでは重要なポイントのみ摘記する。

価値の内在 同種大量に存在する諸商品には、他のすべての商品と、潜在的だが全面的に「等しい」という性質(等置可能性)をもつ。この性質を商品価値とよぶ。外見上区別できない「同じ」商品は、同種商品として「同じ」価値をもつ。価値は、商品種に属する概念であり、所有者によってその大きさが変わることはない。これに対して、人によって異なる値がつけられるという意味で、価格に関しては、商品種の属性であるだけでなく、所有者の属性でもあるということは可能である。

価値表現の必然性 内在的な価値は、だれの目にも明らかなかたちで同時に現れる(現象する)あるいは表れる(表現される)。現象に先立ち、現象と独立した価値の実体があり、それがたまたま現れるのではない。価値存在は「現象形態」「表現様式」と表裏一体の関係にある。

構成体としての等価物 商品の価値は、特定の等価物 equivalent の一定量に「等しい」という形態で現象する(価値の現象形態=価値形態=価値の表現様式)。等価物は、商品を用いて別個に構成されるのであり、商品がそのまま等価物であるのでも、商品体が等価物であるのでもない。等価物の構成の方式は単一ではなく、商品体と価値の直接的な結合を利用する直接型と、商品体に対する債権(種類債権)を利用する間接型とがある。

一般的等価物 すべての商品種が、それぞれ任意の商品種を基礎に構成された等価物でその価値を表現している商品集合を想定し、等価物の連鎖をたどると等価物のサイクルが現れる。このサイクルの存在は、等価物の間に統一する力がはたらいていることを意味するが、サイクルの構成要素は複数あり、またサイクル自体も複数生じる可能性がある。「他のすべての商品と等しい」という商品価値の定義は、すべ

ての商品に共通する単一の等価物の存在によって満たされるが、価値表現の連鎖 ($A \rightarrow B \wedge B \rightarrow C \implies A \rightarrow C$ という推移律) だけで、等価物の単一化まで演繹的に導出することはできない。

商品貨幣の抽象性 コア原論の内部には、一般的等価物の成立に関して、内的条件によるだけでは定まらない断点がある。内的条件というのは、コア原論のどこでも通用する条件（プログラム言語における「グローバル定数」のようなもの）であり、演繹的に一つに定まらないコア原論の特定の開口部に作用する外的条件（「ローカル定数」に相当）と対比的に用いる。等価物の単一化は商品価値の定義から必須となるが、その単一化をめぐる等価物の構成の方式（直接型と間接型）に分岐が生じる。いずれの型によるにせよ、単一の等価物が持続的に存在するようになったとき、これを「商品貨幣」とよぶ。商品貨幣は、直接型にせよ間接型にせよ、内在的な商品価値を計量可能なかたちで表現できる能力をもつ。これがその貨幣が商品貨幣であるための必要十分な条件である。

貨幣の諸機能 コア原論の層では、商品の概念をもとに価値の定義から、— 内部に等価物の構成方式に関する断点を内包した抽象的な概念になるが — 商品価値を表現できる「商品貨幣」は導きだされ、この「商品貨幣」を基礎にして、貨幣の諸機能が説明されることになる。その構成は、『資本論』(Marx[1867])にならい一般におこなわれている「価値尺度手段」「流通手段」「蓄蔵手段」の三項になるが、「商品貨幣」の抽象性に合致するように、その内容は再構成する必要がある。本報告は、タテの三層構造の説明が目的なので、「商品貨幣」に続くコア原論内のヨコの展開となる貨幣機能論の詳細には立ち回らないが、この機能論は「変容論→多態化論」に影響する範囲で簡単にコメントしておく。

価値尺度 価値尺度論についていうと、価値表現に即して商品貨幣を導出しているため、貨幣価格の定義はすでに果たされており、貨幣の機能として説くべき内容は、売買契約で確定された価格を不可逆な状態に確定する機能がその中心になる。すなわち支払の完了を意味する、購買による価格の「実現」が、貨幣の第一の機能となる。何をもって支払の完了とみなすかは、コア原論のレベルでは、その方式を「手交」に限定せず、売買の不可逆性を確定するという抽象的な機能規定にとどめる必要がある。三層構造のもとで、この実装方式はこのあと多態化論の次元で独自に考察することを可能にするためである。

流通手段 貨幣機能論の抽象化は、価値尺度機能にかぎるわけではない。流通手段機能に関して、従来金属貨幣を前提に、流通手段にかぎっては補助通貨や紙券などの代理物でもその機能を果たしうる、といった命題が主張されてきたが、この主張が妥当かどうか以前に、これは抽象的な商品貨幣と同レベルで問題にすべき内容ではないことは明らかである。原論内部における抽象レベルに無頓着であったことの典型的

な混乱である。ついでに補足しておく、「流通手段」という場合、「流通」というのは商品の一度かぎりの持ち手変換であり、けっして商品と商品が直接的にも間接的にも「交換」されるわけではない。厳密に用語を使えば、商品はいかなる意味でも「交換」されることはないのである。ここでは詳論しないが、商品は「売買」されるのであり、概念的に不合理な「交換過程」を仮想したり、流通手段を「交換手段」とよんだり、この延長線上に位置する商品の「変態」 $W - G - W'$ という概念もすべて斥ける必要がある。流通手段は、商品の持ち手変換を実現する貨幣機能に抽象化するべきなのである。

蓄蔵手段 蓄蔵手段論に関しては、金属貨幣に限定し、たとえば金素材に特化した蓄蔵 Schatzbildung などは「商品貨幣」のレベルで論じられることはない。このレベルで規定できるのは、貨幣が一定期間、いつでもその額で購買できるという機能である。売ったらすぐに買わなければならないという制約を貨幣が解除されている点がこの機能の核心となる。この意味で蓄蔵手段もまた、コア原論では購買力の保持機能一般に抽象化しておく必要がある。後に述べるようにこの機能は、たとえば取引所が発達すれば、そこで取引される多様な金融商品に広がる。コア原論では抽象的な機能要請のみが定義されるのであり、この要請が具体的にどのような方式で実装するかはやはり多態化論の課題となるのである。

well-defined ここでは伝統的な用語法にしたがい、「価値尺度」「流通手段」「蓄蔵手段」という用語を維持したが、その内容はこれらの言葉本来の語義から大きくかけ離れたものとなっている。別の用語に変えるべきかもしれないが、問題はこのようなラベルの張り替えではなく、どのような内容に変わったのかを正確に明示することであると考え、この報告では用語の変更は可能なかぎり避けることとする。

重要なのは、「商品貨幣」に「物品型貨幣」を代入しても「債権型貨幣」を代入しても、「価値尺度」「流通手段」「蓄蔵手段」の規定内容がいっさい変わらず妥当するように、固有の意味での貨幣論、すなわち貨幣章に該当する貨幣の三機能を有効かつ無矛盾に定義すること(well-defined)なのである。

そのためたとえば、債権型貨幣を代入したとき妥当しなくなる、金鑄貨を前提にした『資本論』の「貨幣章」に多くの記述は、コア原論から除去される必要があり、反対に債権型貨幣でも妥当するように、価値尺度に「決済」機能を加味するなどの補正が必要となる。伝統的な貨幣機能論(『資本論』第1部第3章「貨幣または商品流通」)が内包する抽象レベルの異なる議論は、コア原論、変容論、多態化論の三層構造に立体的に組み立てなおす必要があるのである。

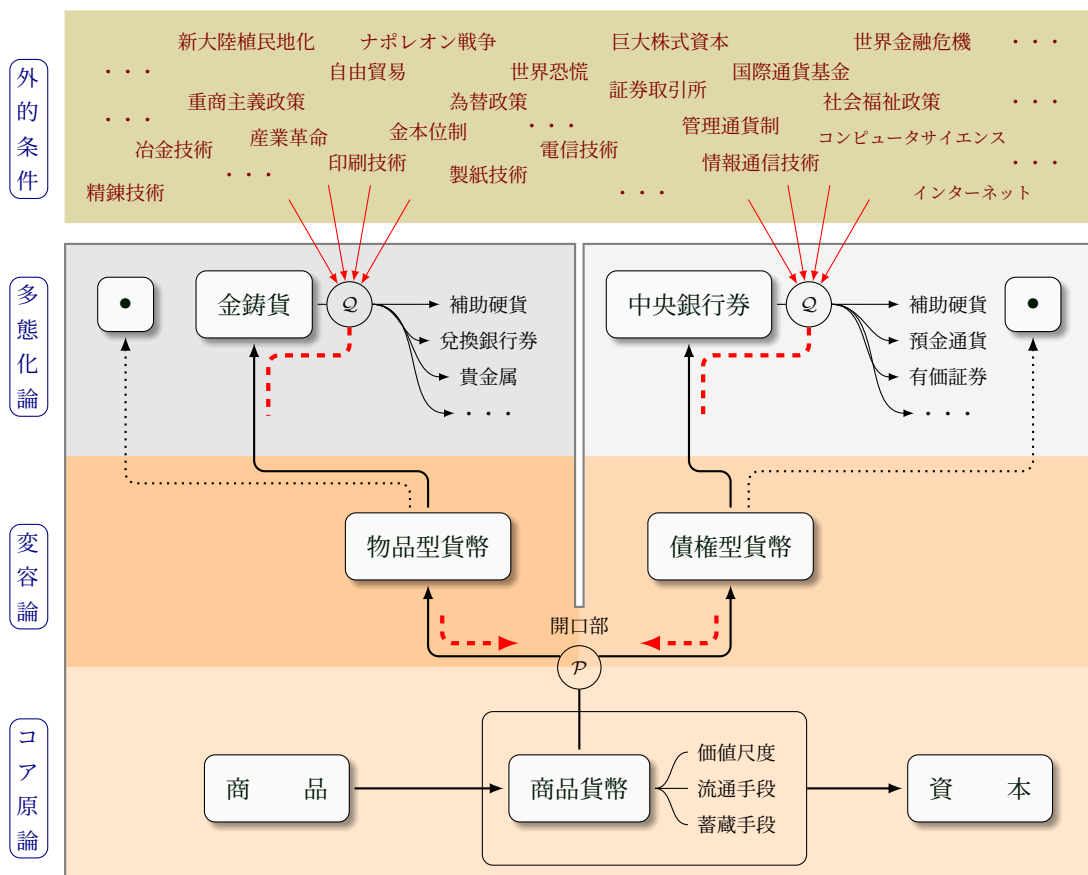


図1 三層構造の概念図

この図のポイントは以下の三点である。

1. 変容の開口部 P は「択一分岐」である。
2. 多態化の開口部 Q は「並列分岐」である。
3. 開口部 Q は P に通ず。

なお本報告では、これまで使ってきた「物品貨幣」「信用貨幣」という用語を避け、「物品型貨幣」「債権型貨幣」とした。

II. 変容

変容概念の抽象化 これまで私は、一定の内的条件に基づく演繹的推論だけでは一義的にきまらない断点を開口部とよび、この開口部に外的条件が作用することで、異なる方向に分岐する事態を広く変容とよんできた。今回の報告では、このような理論をもう少し精密に考えてみる。ポイントは、従来ひろく変容とよんできた内容を、固有の変容と多態化とに明確に区別することにある。これはまた、コア原論と変容論の関係を見なおすことを必要とする。

あらかじめ確認しておくが、開口部に作用する外的条件というのは、たとえば19世紀のイギリス金本位制とか、今日の管理通貨制といった、歴史的な具体的事象ではない。この点は、原論内部に設けた「ブラックボックス」にさまざまな時代と地域の特徴を入れること

で、資本主義を類型に整理するという方法（山口[2006]第1章）とは大きく異なる。あくまでコア原論の推論から、大きくどのような方向に分岐するか、その方向性は理論的に与えられているのである。

開口部は理論的に明らかにされた分岐構造をもち、そこに示された分岐の契機のいずれに進むかによって、基本的な方向は定まる。この外的条件が分岐のかたちを変えることはない。その意味では与えられた分岐の選択問題であり、外的条件が作用するといっても、後述のように、外的条件は一段上の多態化論を通じて濾過されて作用するのであり、その作用は間接的なものである。コア原論の側からみれば、分岐の契機は明らかになっても、右に進むか左に進むかが論理的推論の埒外にでるという消極的な意味で、原論の内部に空白の開口部を用意しなければならないということになる。

たとえば、前節で概説したように、等価物の構成方式が、商品である「モノ」（商品体）のほうを直接に等価物とする直接型に限定されず、同種のモノに対する請求権（「種類債権」）を等価物とする間接型がありうる、というようなかたちで、分岐構造の諸契機は明らかにされているが、その分岐を決める条件が内的には与えられていないというだけである。いずれにせよ、外的条件のほうもこの分岐にどう作用するかという観点から、十分に抽象化しておく必要があるのである。

重複排除 上記のように分岐構造自体がコア原論の内部から推論できるとすれば、変容によって生じる分岐間の重複は許されないということになる。排反律を認めて厳密に推論すれば、分岐の諸契機は、Aが真であれば、not A は偽であるはずであり、Aであると同時にnot A のBでもある、というような中途半端な合成体への変容を認めるわけにはゆかない。あるいはまた、AとBとを切り離し、それぞれに独立の規定を与えるわけにもゆかない。コア原論では「AでなければBであり、BでなければAである」という明確な対概念が求められるからである。

分岐が二つにかぎるといふ証明はむずかしいが、仮にいくつになろうが、重複が許されないことには変わりはない。A、B、Cの三つにふえても、AでなければBかCなのであり、Aであり同時にBやCであるといった重複が生じなくなる地点まで抽象化をすすめることが、コア原論がコア原論であるための最低限の条件である。

このことは、貨幣論でいえば、「商品貨幣」は等価物の統一をめぐる、「物品型貨幣」と「債権型貨幣」に「変容」というとき、二つの型は排他的であり、物品的「債権型貨幣」とか、債権的「物品貨幣」といった理解を許さないところまで厳密な定義を与える必要があるということになる。なお「債権型貨幣」に関してはしばしば「信用貨幣」という用語を当ててきたが（小幡[2009]など）どうしても不要な連想を生むようなのでこの報告では避けることにする。

このような重複排除は、結合労働ないし組織的労働でも必要となる。そこではたとえば「分業に基づく協業」といった中間概念を分析し、生産物を媒介とする「分業」と、目的意

識を媒介とする「協業」というように直交する概念に純化することがコア原論では求められる。この「変容」のレイヤーの上層に、結合労働にもとづく労働組織の「多態化」のレイヤーが組み立てられる。ここではこれ以上立ち回らないが、労働をめぐる変容と多態化の場合においても、それに先だってコア原論レベルの見なおしが前提となるのであり、既存の「労働過程」を厳密に組み立てなおすことぬきに、変容や多態化を論じ得ないことは、貨幣論にける「価値形態」の場合と同然である。

併存排除 上記の論理的な重複排除は、貨幣の変容ではより強力なカタチで現れる。貨幣の場合、商品貨幣が「物品型貨幣」に具体化されれば「債権型貨幣」への分岐は完全に消え、逆なら逆になる。つまり、分岐後は「物品型貨幣」からの多態化か、「債権型貨幣」からの多態化か、いずれかとなり、多態化の層で二系統が交錯するということはない。これは強い制約である。

前述の重複排除はあくまで論理的排他関係であり、概念的に重複がないという相対的に弱い制約である。重複排除というの選択肢に対するものであり、選択は一択ではなく、二択をも許される。したがって、各々から派生するさまざまな実現方式のなかに類似したものが同時に生じることを妨げない。協業と分業は、概念において論理的排他性をもつが、それを実装するマニファクチャ型の労働組織と機械制大工業型の労働組織は、いずれかが支配的であるとしても両者は併存しうる。

これに対して、「物品型貨幣」と「債権型貨幣」は論理的のみならず実在においても排他的である。これは貨幣の変容に固有な特徴である。「商品貨幣」は等価物の統一を要請するのであり、このため分岐は一択が求められる。そのため、「物品型貨幣」ベースの多態化と「債権型貨幣」ベースの多態化が同時に併存することはないことになる。

III. 多態化

実装の機構 変容論と多態化論の関係へすでに議論が進んでしまった観があるが、あらためて「多態化」という概念について説明しておこう。「変容」はコア原論の開口部の分岐構造にしたがう選択であり、なお抽象的な型を定めるものであるのに対して、「多態化」というのは、この型を現実に操作可能なカタチで実現する（実装する）過程で、さまざまな機能分化が生じることを指す。変容で生じる分岐は、コア原論の要請（基本スペック）を受けとめるものとして、他の分岐と重複のない純粹で単一な型であるが、これを実現するには、外的条件に応じて、複数のパーツからなる機構を形成することが多態化である。理論上はたしかに、変容で生じる単一の型が、そのまま単一のすがたで実装される可能性も排除できない。その意味で、多態化は変容ほど強い論理的必然性をもつわけではないが、ほとんど例外をもたないという意味で高い蓋然性をもつといってよい。

派生貨幣 さて、前節の「II. 変容」のところで「物品型」「債権型」という分岐を十分な説明をせずに導入した。その詳細は拙稿「貨幣変容の構造論」で詳述したので、この報告

ではひとまず所与のものとする。問題は、これら二つのタイプの貨幣が、どのように実装されるのか、にある。

物品型貨幣についてみてみよう。同種大量性を具えた商品体であれば、たとえばタバコ貨幣のようなものもありうるが、典型的な方式は金属貨幣である。金属貨幣の場合も、秤量貨幣のかたちをとるか、計数貨幣のかたちをとるかに分かれてくる。計数貨幣は、精錬冶金や金属加工の技術の発達という外的条件により硬貨が製造できるようになってはじめて可能になる。物品型貨幣を仮に金鑄貨というかたちで実現すれば、たしかに価値表現可能な貨幣というコア原論の要請を充たす物品型貨幣は実装される。変容のレイヤーでは「物品型貨幣」という一般的な呼称を用い、多態化のレイヤーでは、この型を実際に使えるかたちにしたものに、「タバコ貨幣」「金鑄貨」等々の個別的な呼称を用いることにする。この意味で、「金鑄貨」は「物品型貨幣」の代表的な実装方式であるといえることができる。

しかし、金鑄貨は少額取引の頻繁な授受には素材的な意味で不適合な面があり（例えば摩滅）、補助通貨による補完が一般についてまわる。金本位制のもとでも、金鑄貨がすべての取引で用いられていたわけではなく、補助通貨を含む貨幣制度を通じて機能していた。さらに、これとは別のルートで、資本間の取引で用いられる商業手形の銀行による割引で生じる銀行券が、最終的に中央銀行の兌換銀行券を介して、金鑄貨による貨幣制度に結びつき、こうした複合体となって、実質的には物品型貨幣は実装されたのである。これはあくまで、19世紀中葉の英国貨幣制度の現実を念頭においた多態化の一例であり、歴史をさかのぼれば、物品型貨幣の実装の方式は、はるかに多くのバラエティーに富む。

多態化は「債権型貨幣」についても生じる。物品型貨幣の実装の「代表」として金鑄貨が考えられたように、債権型貨幣にもその代表的な実装様式を考えることができる。その実装の典型的な実物は、今日支配的な中央銀行券であろう。「債権型」が「物品型」の対極をなすとすれば、金兌換というかたちで金鑄貨になお依存する兌換銀行券ではなく、不換銀行券のほうが「債権型」の「代表」としては的確となる。

不換銀行券のもとでも、紙券のもつ物理的な制約などにより、少額取引に関してはさまざまな補助硬貨が存在する。また、購買力の保持のため取引所で取引されるような即時転売可能な商品（の持分権）が不換銀行券を補完するかたちで広く利用される。さらに預金が、上記で説明した支払の完了という意味での「価値尺度手段」の機能を分担することもある。そして今日、外的条件として情報通信技術の急速な発展のなかで、新たな多態化が加速していることは周知の事実であろう。

多態化の「中心」 物品型でも債権型でもその実装に関して「代表」の存在を考えることができる。ただ、この代表はそのグループのメンバーのどれもがなれるというものではない。その意味では、任意の「代表」ではなく、唯一の「中心」というほうが適切である。この中心性はなぜ生じるのか。ひと言でいえば、それは商品貨幣の系譜に由来する。すなわち、変容と多態化は、「商品貨幣」→「物品型貨幣」→「金鑄貨」あるいは「商品貨幣

」→「債権型貨幣」→「不換中央銀行券」という系譜をたどる。この場合、最後に位置する「金鑄貨」や「不換中央銀行券」は一つの例であり、「金鑄貨」のかわりに「丁銀」のような計量貨幣であったり、可能性にすぎないが「不換中央銀行券」のかわりに中央銀行預金のような紙券以外のものが出現する可能性も排除できない。すでに述べたように、冶金や金属加工、印刷技術、情報通信技術などの発達は、直接変化を引きおこす契機ではないが、それぞれの型を受けとめる「中心」になりうる対象の幅を広げる。この意味で「中心」が何になるかは「型」から一義的に定まるわけではないが、変容の「型」を直接継承する「中心」は必ず一つだけ存在する。したがって、多態化は「型」→「中心」：「中心」→「派生体」という二段階になり、多様なものが発生するという固有な意味での「多態化」はこの二段階目ということになる。

多態化で「中心」となる貨幣（例えば金鑄貨や中央銀行券）は、「コア原論」→「変容」→「多態化」という三層を貫く系譜において何を継承するのであろうか。そこにはコア原論における「商品貨幣」から、二種類の異なる継承が生じうる。すなわち、コア原論における商品→貨幣の推論から明らかになる①すべての商品価値を表現できる「商品貨幣」に必須の「価値表現」と、これに続く商品貨幣→商品の展開を通じて明らかになる②価値尺度手段、流通手段、蓄蔵手段という「貨幣機能」である。多態化の層に位置する「中心貨幣」は、「商品貨幣」からの変容が「物品型」であろうと「債権型」であろうと、変容の経路の違いにかかわらず、これら二種類の属性を同様に継承する。この意味で「中心貨幣」としての金鑄貨と不換中央銀行券は、外見上どんなに違ってみえても「商品貨幣」の準同型となる。

多態化はこの「中心貨幣」から②の諸機能が分化することで生じる。①の価値表現の能力のほうは、分化することなく中心貨幣から離れることはない。この分離不能性こそ、商品貨幣直系の中心貨幣たる証となる。多態化のレイヤーを外からみれば、何種類かの貨幣が併存するようにみえても、そこには親クラスから子クラスが派生する構造が認められるのであり、貨幣の「多態化」は、この点で集合の元の数が増えるという「多様化」に還元できない。「貨幣とは要するに貨幣の役割を果たすものだ」といった機能論的な貨幣定義では、こうした多態化における機能分化の構造を捉えることはできないのである。

外的条件の作用 「コア原論」→「変容」→「多態化」という三層のうちに現れる貨幣の構造に対して、外的条件はどのように作用するのであろうか。「コア原論」→「変容」にも「変容」→「多態化」にも、それぞれ独立に作用するようにも考えられるが、貨幣構造を知れば、外的条件も直接には上部の「変容」→「多態化」に作用し、ここから「コア原論」→「変容」に間接的に作用を及ぼすとみるのが妥当であろう。外的条件で「物品型」「債権型」という抽象的な型が直接決定されるのではなく、多態化における「中心」の定置に外的条件が必要とされ、これを通じて結果的に変容のレイヤーにおける型の選択に影響が及ぶのである。

さらに、外的条件に関して次の点をつけ加えておく。「外的」といっても、すでに述べたように観察されるあるがままの雑然とした「事実」をそのままもちこむのではなく、一定の観点から整理をしておく必要がある。ただこれは分岐構造のように理論的に詰められる問題ではないが、貨幣をめぐる技術論的条件と制度論的条件に分けて大別して処理できそうに見える。

技術論的条件というのは、精錬・冶金・金属加工、製紙・印刷、電気通信・情報処理など、貨幣の多態化に影響しそうな諸技術のことである。そもそも貨幣の多態化は、こうした技術の発達を基盤としてきた。もちろん、これらの技術の発達が直接に多態化の契機となるわけではない。ただ、こうした発達がなければ、特定の多態化は生じ得ないという意味で必要条件を構成してきたのである。

金属貨幣は、その同質性を保証する精錬技術が前提となる。一般に鉱石から貴金属を取り出す場合、金銀は混在しており、金と銀を完全に分離することはむずかしい。金属貨幣といってもそれは一定の純度の合金であり、問題はこの純度を一定に繰り返し再現できる精錬技術をベースとしている。さらに、こうした金属貨幣が秤量貨幣から計数貨幣になるためには、他者の偽造を許さずしかも同種の鋳貨を大量に生産できる冶金や金属加工の技術が必要条件となる。

技術的条件は銀行券の場合にも同様に要請される。簡単に模倣できない製紙技術、印刷という複製技術を用いながら偽造を防ぐという矛盾した要請に応える印刷技術が発達しないかぎり、中央銀行券を中心とする貨幣の多態化は不可能である。このように考えれば、コンピュータネットワークの発達が同様に新たな貨幣の多態化の条件を準備していることも容易にわかる。ここでも技術的条件を多態化の直接の契機とすることは誤りとなるだろうが、必要条件としての意義は十分に留意する必要がある。

制度的条件というのは、法制度を中心とした貨幣制度のことである。中心貨幣と派生体の関係は貨幣制度と一対をなす。ここでも再度注意しておくが、技術的条件と同様、貨幣制度も多態化の必要条件にすぎず、貨幣制度が多態化の決定要因ではない。

中心貨幣の一意性は貨幣単位の決定と結びついている。ある地域・国家の内部で共通に用いられる単位の制定、度量衡の制定は古くから国家が担ってきた。計量計測という行為は徴税の基礎となり、また人々の間での公正な取引の前提となる。今日の日本でも「計量法」において、長さ、質量、時間、電流、温度など70あまりの「物象の状態」をあげ、その量の単位を定めている。

ただ「物象の状態」とはいいがたい「通貨の額面価格」に関しては別に「貨幣法」を設けその単位を定めるかたちをとっている。日本では今日、かつてのように本位貨幣を定めることを回避しているが、日本銀行券に無制限の債務清算能力をあたえる「法貨」規定によって中心となる貨幣を特定している。過去をふりかえっても「本位」や「法貨」といった法的な強制が価格づけに用いられる中心貨幣を一つに特定し、さまざまな派生体でその機能上の欠陥を補完するという多態化を生みだしてきたことがわかる。

歴史的発展 多態化を可能にする諸技術や法制度の変遷のもとで、現実に観察可能な貨幣は歴史的にそのすがたを変えてきた。この変化は、時間的な順序を捨象して規定された「変容」や「多態化」とは異なり、先行する状況を前提に次の状況が生じる歴史的な「発展」である。この「発展」のすがたは、多態化のレイヤーで定義した用語を用いて「記述」することはできる。次々に生起する貨幣現象を追求し「記述」をふやしていても、発展を引きおこす「原因」を示すものではない。限りなく変化する現象は、どのように帰納を進めても複数のモデルに落とし込むのが関の山なのである。

しかし、「コア原論」→「変容」→「多態化」という三層構造のような論理的な推論もまた、それだけで「発展」の「原因」を解き明かせるわけではない。では、「コア原論」→「変容」→「多態化」という基礎理論の三層化は、歴史的な発展の解明にどのような意義をもつのか。少なくともこうした分析は、貨幣の「変容→多態化」の構造を明らかにすることで、歴史的発展がバラバラな部分的変化の寄せ集めではなく、コア原論で導出された同じ「商品貨幣」の異なる表現であり、一定のまとまりを具えた構造の変化であることを明らかにする。理論の側からみれば、複雑多様な貨幣現象のうちに構造変化を読みとることはできるのである。

たとえば西欧貨幣史をみても、金銀複本位制的な状況から金貨幣を代表する英国ソブリン貨が成立するには紆余曲折があり、銀本位や複本位を維持する諸国の抵抗を排してポンドを基軸通貨とする国際金本位制の成立にはなお一世紀あまりを要した。また、金貨本位制下の英国では当初ソブリン金貨との兌換を前提に発行されていた中央銀行券が、不換中央銀行券に移行する過程も、対外的には金を正貨として残しながら、国内での金兌換を臨時的に停止することからはじまり、歴史的には複雑な経路をたどって進んだのであり、けっして単線的に実現したわけではない。このような不換銀行券化の過程も多態化の層だけでみれば、中心貨幣である金貨に依存して派生した兌換銀行券が、自らを生みだした金貨が変わって中心貨幣の位置を占めるにいたる水平的な遷移に見えるが、変容の層からみることによって、それが「物品型貨幣」から「債権型貨幣」への転換であったことがはじめてわかるのである。

おわりに

「はじめに」でふれたように歴史的発展というと、宇野弘蔵の「重商主義段階」「自由主義段階」「帝国主義段階」という三段階の「発展段階」を思い浮かべる人が多いと思う。宇野の『経済原論』は、一つの完結した「純粋資本主義」を構築し、純化・不純化という観点で「段階区分」を基礎づける基準の役割を担うものであった。そこには、本報告のように、原論の内部に、内部条件からの演繹では一義的な解を与えられない開口部を探りだし、その内部構造を分析することで、現実の歴史的発展との接合をはかるといった観点はみられない。このことはこの報告で論じてきた貨幣論に即してみれば一目瞭然であろう。純

粹資本主義のもとでは『資本論』以上に金貨幣の存在が強調されており、本報告の「コア原論」→「変容」→「多態化」という貨幣理論の構造化による貨幣の歴史的発展への接近とは対照的なアプローチとなっている。

本報告では貨幣論における開口部に考察対象を絞り、原理論のこうした新しいアプローチを紹介してみたが、開口部は貨幣論に固有なものではない。演繹的推論を徹底しコア原論への抽象化を進めれば、その要所要所に一義的な展開が困難な開口部が浮かびあがってくる。そこに潜む分岐構造を一つ一つ丹念に分析することで、コア原論が全体として開示する抽象的な資本主義像との準同型を保ちながら、互いに異なってみえる表現型で現出する歴史的発展のすがたを捉えることができる。金貨幣や機械制大工業といった歴史的事実をもちこんで、無理に完結した純粹資本主義を仮構する必要はもはやない。資本主義の歴史的発展に理論的に接近する「コア原論」→「変容」→「多態化」という新たな経路がみえてくるのである。この変容論的アプローチによって、従来の発展「段階」論が抜本的に見なおされること（プレート交替型「多重起源説」）は、拙著『マルクス経済学方法論批判』（小幡[2012]:53）で論じたとおりである。本報告は、貨幣論を対象に、変容と多態化の区別を明確にすることで、このアプローチをさらに一歩深化させる試みだったのである。

参考文献

- Marx,Karl[1867] *Das Kapital, I*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, Band 23
- 宇野弘蔵[1962] 『経済学方法論』 東京大学出版会
- 小幡道昭[2009] 『経済原論：基礎と演習』 東京大学出版会
- 小幡道昭[2023] 「貨幣変容の構造」『季刊経済理論』 60-1
- 小幡道昭[2012] 『マルクス経済学方法論批判』 御茶の水書房
- 山口重克[2006] 『類型論の諸問題』 御茶の水書房